

連合香川「2026 春季労使交渉にあたっての要請」
に対する香川経協の回答

1. 実質賃金の改善と賃上げノルムの情勢

まず、連合の春闘方針で、2026年度の賃金引上げについて、賃上げ分3%以上、定期昇給分を含め5%以上を目安とし、中小組合については、3年前の賃金水準と比べ9%以上（3年分の物価上昇率）を求めていくとしています。これは、労働組合の立場として、理解するところ。

わが国の経済および香川県内の景気は、緩やかに持ち直している状況が継続しており、2025年度におきましても、高い水準の賃金の引上げが行われました。しかし、それでも物価高の影響は大きく、実質賃金はマイナスとなっております。2026年度については、「働く人たちの将来不安」を消していくためにも、これまで続けてきた賃金引上げの勢いを定着させていくべき。

県内の企業経営者の皆さまの話を聞いてみても、「賃上げの必要性」は十分に理解されています。ただし、ここ2～3年の賃上げのカーブが急激であり、「そろそろ賃上げ疲れ」といった声も聞こえてくる。

県内企業の労働組合とも、連合の方針に沿って、賃金引上げ等の要求をされると思いますが、その全ての要求に応えられないところもあると思うが、各社とも、賃上げの全体への配分は無理としても、物価高の影響を強く受けている若年層・子育て世代へ、あるいは高齢者の雇用安定のためなど、自社の実情に適した賃金水準の底上げについて、工夫と検討を重ねていただきたいと考える。

2. 格差是正と配分構造の転換について

景気は回復しつつあるものの、倒産件数の増加など、全てが右肩上がりではない状況かと認識いたします。まずは「稼ぐ力」で賃上げにかかる原資の確保、付加価値の増大に取り組まなければならない。

そのためにも、われわれ経営者協会としては、企業の生産性向上、付加価値の増大に資する「働き方改革」への取組み支援や、経済産業省、厚生労働省からの各種助成金の活用などの周知を行い、企業の経営活動の下支えを担っていく所存。

特に、中小企業からは「原材料費の高騰分は価格転嫁できたものの、労務費・人件費の価格転嫁は難しい」という声が上がっています。連合香川からのご指摘の通りで、中小企業庁等のデータにも表れています。

昨年、最低賃金が大幅に引き上げられましたが、香川県に限らず、使用者委員から、強い反対の意見が上がり、労働側委員の意見と大幅な乖離があったのは、価格転嫁が困難であることが、大きな理由です。これは「モノは、日本全国、安いところから買う」と意識があり、それが商売の基本であるからだと同ったことがあります。さらに加えて「価格を上げると受注が減る、あるいは受注を失う」、これが実態であると思います。香川県では「お宅の商品なら、価格は多少高くても買う」という価格競争力のある企業は、多くはない。

また、発注者から、一次、二次、三次と複数の受注業者が連なる構造で、一番末端の業者のコストアップの声を一番上まで届けるのは、時間がかかる。また、B to Bの事業は良いとして、B to C、いわゆる一般消費者向けのモノやサービスは、値上げは即消費者の買い控えにつながるといところが壁になっています。その中でも、飲食、小売り、サービスといった事業は、デジタル技術の活用が難しい、労働集約的な事業です。昨年の最低賃金の審議では、大幅な引上げがなされました。その際に、「特に、最低賃金引上げの影響率が高い、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、小売業については、販売価格の引上げにより販売減少が生じるなど価格転嫁が困難な状況にあることから、そうした事業者に対する強力なサポートを求めることを付記する」と記載していただきましたが、実際の取組みは相当困難です。

3. すべての労働者の立場に立った働き方の改善について

企業は、持続的な成長の実現に向け「人への投資」を促進し、様々な働き方改革、総合的な処遇改善や、キャリア形成など人材育成を行って、働き手が「働きやすさ」と「働きがい」を実感するなど、働く人のモチベーションを上げつつ、生産性の向上に繋げなければなりません。

また、企業・組織が多様な人材を受け入れ、働き手一人ひとりの個性や強みを最大限発揮できるよう、人権の尊重と公平性・公正性の観点を踏まえて、職場環境の整備を行っていくことが大切です。

その環境整備に向けて、労使が協調して努力することが重要と考えます。

4. 集团的労使関係の重要性について

持続的な成長と分配の好循環を加速・定着させていくためにも、2026年の春季労使交渉は、生産性向上や環境改善に取組み、賃金の引上げをはじめとするさまざまな労働環境を改善するために、労使が真摯に思いをぶつけ合う大事な機会・場となると考える。

また、この春季労使交渉という時期だけではなく、常日頃より、労使が協働および協創することが不可欠であり、一層のコミュニケーションの活性化が求められる。

最後になるが、四国では、少子・高齢化が、全国よりも10年早いペースで進行していると言われるが、人口の減少は、消費者の減少であり、働き手の減少でもあります。香川で就職しよう、長く生活しよう、そして老後もいきいきと生活しようという人たちを増やすためにも、働く企業の魅力、生活する香川の魅力を高めていかなければなりません。経営者協会としましても、今後とも、企業と労働組合との橋渡しを行いながら、県経済と各企業の発展に貢献していきたいと考えています。

以上、ご要望に対する回答を申し上げます。

以上